

令和 7 年（2025 年）産業連関表 産業連関技術会議アドバイザグループ
第 3 回 推計グループ 議事概要

1 日 時 令和 8 年 7 月 29 日（水）15：00～17：00

2 場 所 総務省第二庁舎 4 階第 1 会議室 及び Web 会議

3 出席者

（座長）宮川構成員

（構成員等）菅構成員、田原構成員、小俣審議協力者、則竹審議協力者

（関係府省庁）

総務省（政策統括官室）、総務省（統計局）、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

4 議 題

（1）令和 7 年表における SUT・IO 推計のおおまかな流れについて

（2）供給表の推計方法の見直しについて

5 概 要

（1）令和 7 年表における SUT・IO 推計のおおまかな流れについて

総務省（政策統括官室）から資料 1 に基づき説明が行われ、その後、議論が行われた。

主な意見・論点については以下のとおり。

- ・ 産業で取れるものを使って、アクティビティで再編成するというのは、基礎統計との対応が取れているので分かりやすく、経済統計的には問題ない。
- ・ アクティビティベースは製造業が中心で、それ以外は産業ベースということになるか。SUT の体系に沿ったものを使うという感じのイメージで考えておけばよい。
- どの部門が産業ベース（又はアクティビティベース）で取れるのかの具体的な整理はこれからであるが、イメージとしてはそのとおり。
- ・ 製造業の投入調査からわかる投入係数はアクティビティ別であるため、副業分の投入係数を別途用意して、それを加算して、製造業の産業としての投入係数とする必要がある。
- 製造業に関してはアクティビティに関する投入係数からスタートすると思う。
事業所全体の中に占める副業の投入部分をどう加算していくのかが課題であると思

うが、現時点では何とも言えない。

- ・（一般に）「産業別投入係数」と言う場合は、主に各省庁が行っている投入調査の結果を使用することが念頭に置かれていたと思うが、2ページの(1)にあるとおり、令和2年表のサービス分野使用表の推計に経済センサスで傘下事業所の産業と一致する企業を用いたので、それが他の産業でも適用が可能ではないかと思った。
- ・ 経済センサスデータの事業所・企業を、アクティビティの混合度合いに応じて分類し、組み合わせることによって、アクティビティ単位、産業単位と使い分けるということか。

→（アクティビティか産業かの別は）S表の推計方法にも左右されると思われる。S表で対角的になった産業はアクティビティと同一視できる一方、S表で非対角成分がバラバラ出ていれば、その副業分を足すことで産業となる。また、別途推計する生産物別CTの推計方法の影響も受けるため、両者の整合を取るべきだと思っている。

- ・ 資料の9ページに示されている機械的な調整において、その前のステップでマクロでは中間投入の合計と中間需要の合計が一致していても、内生部門には値のあるセルと無いセルがあるので、辻褄が合わせきれずに計算不能に陥るケースが生じうる。このため、7～9ページの処理はセットとして扱い、適宜戻りながら行っていた方がよいと思う。

- ・ 消費税の処理はどこの段階でやるのか、

→ 検討中である。

- ・ 消費税、資本減耗とかは、トータル値があるし、U表の方で決まってくると思うが、例えば縦側を各省庁、横は消費税を総務省、資本減耗を内閣府が見て、1つ1つセルを合わせていくイメージなのか。最終需要の方も、縦は消費と投資は内閣府で、輸出は総務省だと思うが、そういう省庁と各省庁が1つ1つセルを合わせていくという理解でよろしいか。

→ 最終需要項目は概念的にX表と同じということで、X表と同じように処理できないかと考えていた。

- ・ 一次統計を見ながら調整した方がいいので、7ページと8ページは順番なのではなくてどちらもやって、それでやはり調整が必要というところになると思う。

→ 8ページの中間需要計（列）の粗付加価値の合計が、ある程度決まるだろうというところなので、星付き部門の関係とかの作り方等、ちょっと動く余地はあると思う。7ページと8ページと行き来はある。7ページの最終需要のうち、そこに書いていただいているところはある程度決まるだろう。

- ・ 7ページの作業用の控除輸入部門というのは、セルごとの輸入額（内数）のことか。セルごとの輸入額内数の推計はどこで行うのか。

→ 従前のX表のセル別の輸入額の推計では、まず先に生産者価格調整をやって、その後に購入者価格調整をやるが、生産者価格でのセルごとの元の取引額の整合性が

あるので、一部は生産者価格調整のところから始めるということをやっている。今回の資料上は 10 ページの購入者価格調整の中にしか記載していないが、実際は U 表においても今までの生産者価格調整と購入者価格調整のやり方と同じように戻ったりすることもあるのではないと思う。

- ・ 9 ページの機械的調整について、何か AI を活用して省力化できないか。
- 結果再現性の問題もあるため、調整そのものを AI で行うのは避けた方が無難だろうが、調整ロジック構築の補助といった使い方で業務効率化に貢献させる手はあると思われる。
- ・ 機械的バランス調整では、どのぐらいバランスが崩れた状態から調整を始めるかというのが成否に大きく影響する。初期値のアンバランスが大きいほど、調整が困難になるので、その前に手作業でできる限り調整しておく。
 - ・ 屑・副産物については、新品とはアクティビティが違う。副産物とその他の副次的生産物は概念上も区別されており、SUT でどう扱うかはテクニカルな議論として今後の検討課題ではないか。
 - ・ 製造業は意外と転売が多い。
- 工業統計調査時代の製造活動部分の構造把握を目的とした調査項目から、経済センサス - 活動調査や経済構造実態調査の製造業事業所調査へ取り込まれた際に、事業所の総売上げの中から製造業分を（従前同様に）詳細に記入してもらうような形に変わっており、結果として製造業以外の収入額も報告されてくる中で、転売収入に相当するものも増えてはいる。
- ・ 13 ページについては、これは最後に調整するということか。そうではなくて、この段階で U 表に戻って調整をやり直すという話になると、スケジュール的にも厳しいと思われるので、事前に試算をしてどのくらいの調整が発生するのかを確認した方が良い。このやり方でやれそうか。
- 最後の調整になるかどうかは、結局はどこまでを副業と識別するかだと思う。ある産業でいくつか違う活動が入っていた時、数学的处理（技術仮定）を利用しないのであれば、本業に入らない活動をどこまで副業とみなして除いていくのかという作業になると思われる。
- 副業をどのくらいの感じでやるのかを考えなければいけない。どの手順まで戻ったりするのか、スケジュール的にも大丈夫か、誰が担当するかについて検討した方がいい。

（2）供給表の推計方法の見直しについて

総務省（政策統括官室）から、資料 2 に基づき説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- ・ 全部の企業の傘下事業所への配分をやるのは（検討方法としては）非効率なので、上位 5,000 社程度に絞ってシミュレーションした方がいい。
- これから作業する時の参考にさせていただく。
- ・ 大手企業などは、複数事業所企業で傘下事業所の産業分類が異なってくるので、分割しなければいけない生産物が出てきた場合、（本番では）それを（全て）分割しなければいけない。
- 全部を分割しなければならないが、この産業でこの生産物が出てきたらまずいというところもあると思う。ある程度影響が大きいところは対応するということだと思う。
- ・ 製造業と商業以外にも、事業所票で事業所の売上額が把握されている場合は使った方がいい。事業所の売上額を制約として、そこまではとにかく主業を詰め込み余った分を他の副業というようなことに使えば、従業者数に比べて極端に売上額が少ないケースが出てしまうことを少しは防げる気はする。ただネットワーク型産業の企業では事業所単位で売上額が把握されていないので別の方法を検討する必要がある。
- ・ 生産物別の生産額を産業別にどう配分するかという問題だと思う。CT としては調査で取れた分からある程度正確に推計できる一方で、産業別の内訳については、複数事業所企業において傘下事業所ごとの生産物別売上高を推計で配分するため限界があり、ある程度精度については割り切るというのも考えられる。
- ・ 産業別の生産額は供給表の推計方法に左右されることになるが、その生産額の値は労働生産性に影響することになる。このため、労働生産性がどのような値になるかもチェックに用いつつ推計方法を検討していただいてもいいのではないかな。
- 実データを見ながら検討する。

以上